

宿泊税、令和10年9月に導入

知事 表明

一人一泊150円

生まれ育ったふるさと八千代市の発展に力を注いでいる茂呂剛県議(3期)は、6月定例県議会(3期)で登壇し、自民党を代表して質問しました。県は宿泊施設の利用者から一人一泊150円を徴収する宿泊税の導入を検討していますが、具体的な導入時期を尋ねた茂呂県議の質問に、熊谷知事は「令和10年9月を考えている」と述べました。茂呂県議の代表質問と熊谷知事らの答弁を抜粋して紹介します。

6月定例県議会代表質問



自民党を代表して県の施策を質問する茂呂剛県議

茂呂議員 本県にとって重要な産業である観光・宿泊業を取り巻く課題は山積しており、必要となる安定財源の確保に向け、県では「千葉県の新しい観光振興に向けた研究会」の意見を受けて、宿泊税導入の検討を進めている。

具体的な導入手続きを進めていくにあたっては、市町村や宿泊事業者、宿泊者等の理解や賛同を得ていくことが大前提であり、現場で混乱が生じないように丁寧な周知も必要になる。

今年度中とされている条例案の提出に向け、今後どのように意見調整や周知などが図られるのか、また、

具体的な導入時期はいつ頃を目指しているのか、大変気になる。

そこであかうが、宿泊税の導入に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 本県が将来にわたる観光を通じて発展をしていくためには、持続的な観光振興を図るとともに、魅力ある観光地づくりを進めることが必要であり、安定的な財源確保を目的とする宿泊税の導入は大変重要であると考えています。

このため、宿泊税の制度案について独自課税を検討している8市町や宿泊事業者等を中心に、意見交換を重ねてきたところであり、今後は「税率は一人一泊150円の定額制とすること」「教育旅行や部活動などに伴う宿泊は課税免除とすること」「税収の3分の1を市町村に交付金として交付すること」などについて、パブリックコメントを実施するとともに、宿泊事業者等を対象とした地域説明会を県内12か所で実施するなど、幅広く丁寧な説明を行っていく予定です。

宿泊税については、県議会をはじめ、県民や宿泊事業者等からいただいたご意見を踏まえながら、本年12月議会での条例案上程を目指して検討を進めてまいります。

また、導入時期については、十分な周知や宿泊事業者の準備期間等も考慮し、令和10年9月を考えております。

「経営安定化へ、しっかり支援」

東葉高速鉄道で副知事

茂呂議員 東葉高速鉄道は、人口が集中する県北西部の船橋市と八千代市から、東京メトロ東西線と直通し、乗り換えなしで都心にアクセスできる、利便性の高い路線で、今年が開業から30周年を迎えた。開業当時、県北西部では、人口の増加に伴い、交通や住宅などの需要が高まっていたことから、まさにこうしたニーズに応えるために作られた鉄道だった。

その後、今でも住宅などの開発が進められており、今後も多くの県民に、「地域の足」として必要とされるものと思うが、一方で、多額の債務を抱え、経営は不安定な状況が続いている。

そこであかうが、地域で果たす役割と意義について、県はどのように認識しているのか。

副知事 東葉高速鉄道は、平成8年4月の開業以来、人口増加が続く船橋市・八千代市の中心部を走る路線として地域の発展に寄与してきたところであり、現在は一日に15万人を超える方々に利用されるなど、地域にとって欠かすことのできない交通インフラであると認識しております。

一方で、東葉高速鉄道は、多額の有利子負債を抱えて

茂呂つよし・PROFILE

略歴

- 1968年 八千代市に生まれる
- 1987年 八千代松陰高校卒業
- 1992年 秀明大学卒業
- 1992年 イワキ(株)勤務
- 2006年 八千代市議会議員当選
- 2010年 八千代市議会議員再選
- 2014年 第36代八千代市議会副議長
- 2015年 千葉県議会選挙当選(3期)

現職

- 議会運営委員会 副委員長
- 健康福祉常任委員会委員
- 千葉県民間保育振興会会長

このため、県としては、東葉高速鉄道が将来にわたり、沿線地域の発展に貢献できるよう、国や沿線市等と構成する東葉高速自立支援委員会を通じて、会社の経営安定化に向けて、しっかりと支援してまいります。

●県政に関するご相談を気軽にどうぞ

茂呂つよし 県議事務所

276-0046 八千代市大和田新田1092-7
TEL 047-480-0244
FAX 047-458-7033

地域医療構想区域見直し

香取海匠、安房、山武長生夷隅を中心に検討

茂呂議員 国においては、将来の医療需要の変化を見据え、地域ごとに持続可能な医療体制を再構築するため、「新たな地域医療構想」の策定方針が示された。

地域医療構想の実効性を高めるためには、医療機関同士の役割分担や連携・集約を検討していくための枠組みとなる「構想区域」をどのように設定するかが重要であり、国の方針においても必要に応じて区域の見直しを行うこととされている。

特に人口減少が進む地域では、救急医療や入院医療を安定的に維持するため、本県でも見直しが必要な状況ではないかと考える。そこで、構想区域の見直しをどのように考え方で検討していくのか。

知事 構想区域の見直しに当たっては、国が示した人口20万人以上を基本とする区域設定や患者動向を前提とした構想区域の広域化の方針に則り、区域毎の将来的な人口規模や、実際の患者動向を表す入院医療の区域内完結率といった具体的・客観的なデータを基に、検討を進めていくことが重要と考えています。



県の答弁に対して要望をする茂呂県議

こうした観点から、現在県内に9つある構想区域の状況を確認したところ、人口の面では、香取海匠区域と安房区域において、令和

22年時点での人口が20万人を下回る見込みであること、患者動向の面では、山武長生夷隅区域において、令和

5年度の入院医療の区域内完結率が64.3%と、区域の住民の約3分の1が他の区域に入院していることな

茂呂議員 成田空港を核とした航空関連産業の集積に向けて、国の「戦略産業クラスター計画」策定の動きを踏まえ、どう取り組んでいくのか。

知事 県では、成田空港周辺への航空機産業の誘致を目指し、企業へのアプローチや産業用地整備を進めていますが、我が国の産業競争力の強化につながる成田空港周辺での航空機産業クラスターの形成に向けては、国が、国家プロジェクトとして取り組むことが重要です。

今年4月には、航空機の点検・修理等を行うMRO事業者による、成田空港内での「航空機大型エンジン試運転施設」に係る設計・調査事業が、国の補助金採択を受けたところであり、県としても、航空機産業集積の核となる投資案件として、大いに期待をしているところです。

さらに、先月、国が公表した「戦略産業クラスター計画」の素案では、関東圏で唯一、成田空港周辺におけるMRO産業をはじめとする航空機産業クラスターの形成が盛り込まれたところと、今後、国では、同計画に盛り込まれた取組に

だが判明しています。

このため県としては、これら3つの構想区域のあり方を中心に、地域の実情を十分に考慮しながら、今年度末までを目途に、構想区域の見直しの議論を進めてまいります。

対し、様々な支援策を検討することとしています。

県では、この国による戦略産業クラスター計画の策定に向けて、「試運転施設などの民間投資案件」や「県による岩山地区での産業用地整備」などによるプロジェクト提案を検討しており、

引き続き、国の積極的な取組を引き出しながら、成田空港を核とした産業拠点形成を推進してまいります。

要望 茂呂議員 芝山町・岩山地区において、県が産業用地を直接整備し、裾野の広い産業構造を有する航空機産業の拠点形成を進めていくことは、我が会派としても重要な意義を持つものと認識している。国家プロジェクトとしてさらなる取組の加速が図られるよう、県としても部局横断的に総力を挙げて取りくんできいくことを強く要望する。

戦略産業クラスター計画に期待 成田空港周辺に航空機関連産業集積

自転車の交通違反制度 入学説明会で広報啓発

茂呂議員 4月から自転車の交通違反への青切符制度が導入されたが、導入後の警告数を含めた指導取締の状況はどうか。

警察本部長 自転車の青切符制度が導入された本年4月1日から5月末までの自転車交通違反に対する検挙件数は171件、警告件数は8957件であり、前年同期と比較いたしますと、検挙件数は410件の減少、警告件数は2275件の減少となっております。

茂呂議員 青切符制度について、引き続き、県民に周知を図っていく必要があると思うが、今後の方針はどうか。

警察本部長 県警では、自

特に運転免許を持たない中学生や高校生に対しては、学校の入学説明会等の機会を活用した広報啓発を行い、自転車の交通ルールや青切符制度の理解を深めるための取組を推進しております。引き続き、関係機関・団体と連携し、自転車のルールや青切符制度について、県民の皆様の理解が深まるように周知に努めてまいります。

トクリュウの壊滅へ

指示役に迫る捜査推進

茂呂議員 「匿名・流動型犯罪グループ」による犯罪の情勢についてはどうか。警察本部長 匿名・流動

型犯罪グループ、いわゆる「トクリュウ」は、被害が深刻化している電話詐欺のほか、強盗、窃盗、悪質リ

同グループは、匿名化された中核的人物を中心に、SNSや求人サイトを通じてなどして緩やかに結びついたメンバー同士が、役割を細分化させ、その都度、実行犯を入れ替えながら多様な資金獲得活動を行っているという特徴があり、指示役等の中核的人物への追及が難しくなっております。

県警としては、中核的人物をターゲットとした捜査を推進するほか、迅速な防犯カメラ捜査などにより事件の実行犯を早期に検挙して、押収したスマートフォン

の解析などから指示役等に迫る捜査を推進すること、同グループの弱体化・壊滅を図る上で、重要であると考えております。